備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和51年度	根拠法令・例規等	下水道法
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	下水道課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	工務係長　小川　勝巳
	小項目	施　策	10 下水道	電　話	0869-66-9702
事務事業名			01 公共下水道施設整備事業	このシート作成に要した時間	時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	公共下水道全体計画における備前・三石・日生・吉永処理区域内の住民（34,098人）
目　的（何のために）	下水道施設（管渠・処理場）を整備することにより処理区域内の水洗化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、衛生的及び快適な生活を送る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	処理区域内における計画面積1,821haの下水道施設の整備

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
管渠整備事業	生活環境の改善のため、認可区域内の下水道管渠を計画に基づき順次整備する。	◎
施設改築事業	老朽化が見受けられる備前浄化センター、片上雨水ポンプ場等の改築更新を行う。（H18～H22）	◎
認可変更委託業務	下水道法に基づき、吉永地区の変更認可申請に必要な資料作成の外部委託を行った。	◎
水道管外移設補償事業	下水道管埋設時に支障となる上水道管等の移設及び補償をする。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	727,149	697,317	826,490
	必要人員 人件費		4.48人 29,631	4.31人 30,645	5.29人 37,561
	事業費計		756,780	727,962	864,051
財源	国県支出金	千円	242,051	271,060	341,490
	受益者負担		61,944	34,416	47,709
	繰入金				
	市債		416,200	431,900	491,500
	その他（　）				
	一般財源		36,585	-9,414	-16,648
受益者負担比率		%	8.2%	4.7%	5.5%

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明	供用整備面積		
結果指標量	事業	10.1	12.9	8.6
対前年比	%	―	127.7%	66.7%
活動コスト	円	756,780,000	727,961,770	864,051,000
単位当たりコスト		74,928,713	56,431,145	100,471,047

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
公共下水道整備率	目標値（A）	68.40	69.00	68.70	70.00
	実績値（B）	67.91	68.40	68.60	到達目標値
	達成率（B/A）	99.28%	99.13%	99.85%	100.00

成果指標設定の考え方・式や説明

公共下水道整備率（%）＝下水道処理人口/全体人口×100

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

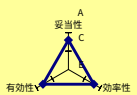
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：整備の効率化及びコスト縮減を図りながら、現況認可区域の早期の整備を進めていく。

総合評価

下水道整備は公共的性格が多大であることから、人口密集地の整備を重点的に行い、費用対効果を追求した場合、少数地区の満足度を損なうこととなる。限られた財源の中で、双方のバランスを考慮した整備計画を立てるとともに、整備の効率化及びコスト縮減を行い投資した費用を最小限としたうえで、最高の効果が得られるよう努力する必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、整備の効率化及びコスト縮減を図りながら、現況認可区域の早期の整備を進めていく。